

第1章 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 農学部の理念・目的は適切に設定されているか							
a	◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	農学部では、「人間の永続性を追求する」という農学の基本理念に基づき、食料資源の安定的確保と有効利用、生物の生存に適した環境の保全、持続可能な社会の構築等に関連する様々な課題の解決に向けて科学研究や教育を通じて貢献することを教育理念として「2013年度教育・研究に関する年度計画書」に定めている(資料1-1)。 そして、これら学部の理念・目的は、学科ごとに「明治大学学則別表9」に人材養成その他の教育研究上の目的として定められている(資料1-2)。農学科は「農学全般に対する強い問題意識を持ち、それらを解決する能力を効果的に身につけ、持続的共生社会の構築に向けて地域・国際社会で活躍できる人材の養成」、農芸化学科は「農芸化学分野に関する事柄を的確に評価判断し、人間生活に密着したバイオサイエンスに関する専門性を有する人材の育成」、生命科学科は「生命科学にかかわる分野で専門家として活躍する人材や、生命科学の素養と同時に広い視野と総合的な判断力を持った人材の育成」、食料環境政策学科は「主体的に食料と環境にかかわる問題や課題を発見し、問題解決のための方策を考え、実践的に対処できる能力を持つ人材の育成」と規定している。 これら学部の理念・目的は、学校教育法第83条に規定された大学の目的に関する事項を踏まえ、適切に設定されている。					資料1-1 「2013年度教育・研究に関する年度計画書」107頁 資料1-2 明治大学学則別表9
b	●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】	農学部の理念・目的は、生命に関わる諸問題を自然科学と社会科学の視点から捉え、地球的な食料・環境問題の解決に貢献できるような基礎力を鍛え、応用力・発展性を有する個性ある人材の育成という具体的な方向性を明らかにしている(資料1-1)。 これら理念・目的の実現のため、2012年4月に大学付属農場として開設した、黒川農場は基本コンセプトを環境共生、自然共生、地域共生と定め、実務作業を通じて動植物の生命現象や生態系の問題の理解を深めていくという、農学教育の実践を明確化している。					
(2) 農学部の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか							
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	これら理念・目的は、教職員については、「教育・研究に関する長期・中期計画書」(資料1-1)の教授会審議及び農学部将来構想委員会等を通じて共有化されている。 学生については新入生ガイダンス時に『農学部便覧』(資料1-3, 7頁)を配付し、さらにはクラスごとのオリエンテーションにて周知している。またホームページ(資料1-4)や『農学部ガイド(資料1-5)』によって受験生を含む社会一般に公表している。		農学部の理念・目的に関して、教職員、学生等関係者がどのように理解しているかについては十分に把握できていない。	農学部広報委員会等を通じて、現状を把握する方策を検討する。	周知・浸透を図るための方策及び仕組みづくりを検討する。	資料1-3 2013年度農学部便覧 7頁 資料1-4 農学部ホームページ「学部長メッセージ」 (http://www.meiji.ac.jp/agri/outline/message.html) 資料1-5 明治大学農学部 明治大学大学院農学研究科学部ガイド2013
(3) 農学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
a	●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	理念・目的の適切性について、毎年度、「自己点検・評価」の結果を基に、「教育・研究に関する長期・中期計画書」の作成時に、社会情勢や学生の学修実態に即して検証している。「年度計画書」は、各章ごとに学部執行部が分担して原案を作成し、執行部(案)を教授会で審議承認する手続きとなっている。	自己点検・評価を年度計画書に反映させることで、黒川農場の開設や国際化の推進等の理念・目的の具体化が進んでいる。	執行部の責任の下、複数の組織が多角的に検証作業を実施し、その結果は公表される仕組みとなっていることから、より一層透明性を確保することで、検証や改善の成果を高める。			

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(1) 農学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか</p>							
a	<p>●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】</p>	<p>本学部は、大学が毎年度定める「学長方針」や「教員任用の基本計画」に示された教員像に基づき、「教育・研究に関する長期・中期計画書」に教員組織の編成方針を「各学科に対して、必要にして十分な数の教員を配置すること」と定めている。さらに、農学科の日本技術者教育認定機構(JABEE)教育プログラムに対応したコースの設置や、2012年度カリキュラム改訂等による教育の質的向上を実現すべく現代のニーズに適した教員組織の編成を目指していることも示している(資料3-1)。この計画書は、教授会で審議・承認することで教授会員に共有されている(資料3-2)。この他、農学部の実習科目を支援するため、大学付属施設である「農場」に所属教員が編制されている。農場の事業目的に沿った活動に従事し、農業に係わる産業活動の高度化を推進し、施設園芸、露地栽培、環境保全等分野において高い専門性を有し、農場実習指導の可能な教員組織を編成している。(資料3-3)</p>		<p>留学を目的とした外国語教育の充実や専門的または実践的な学習の充実等の学生のニーズにより適合した農学部教員組織の編制が求められる。</p>		<p>2016年度のカリキュラム改訂に向けてこれからの農学部が求める教員像と教員組織のあり方を引き続き検討する。</p>	<p>資料3-1 ● 「2014年度教育・研究に関する年度計画書」7～8頁 資料3-1 「2013年度教育・研究に関する年度計画書」107～108頁 資料3-2 農学部教授会議事録(2012年6月21日開催、審議事項2「2013年度農学部教育・研究に関する長期・中期計画書について」) 資料3-3 明治大学農学部 明治大学大学院農学研究科 学部ガイド2013 37・38頁 資料3-4 「明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規」 資料3-5 農場における教員の任用に関する内規</p>
b	<p>◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】</p>	<p>教員採用・昇格の基準等について、採用については、公募を原則とし、学部で定めた「明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規」により明文化している。この内規において、必要な学術論文又は学術著書の編数及び審査基準を定めて、教員に求める能力等を明確化している。昇格についても同様にこの内規に明文化している(資料3-4)。農場教員については、豊富な研究実績とともに、農作業の実務能力を採用の基本基準とし、「農場における教員の任用に関する内規」(資料3-5)に基づいて決定する。</p>					
c	<p>◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】</p>	<p>組織的な教育を実施する上における必要な役割分担と責任の所在については、設置基準第7条2に定める「教員の適切な役割分担」について、教授会に常設委員会としてカリキュラム委員会を設置し、本委員会と各学科内での長期・短期計画との協議のもとで連絡調整が行われ、専任教員と任期付き教員との分担が図られている。また、農学部の教養教育は、総合科目によって構成されており、その実施は、一般教育に所属する教員により行われている。各学科に設置される専攻科目(基礎科目、専攻科目)については、各学科に所属する教員によって実施されている。「責任の所在」については、前述の総合科目に係る統括を一般教育主任が担当し、各学科の専門科目や研究室の運営等に係る統括は、学科長が統括している。また、学部長は、各学科・一般教育を束ねた学部全体を統括し、教授会の議長を務めている。学部長とともに執行部を構成する教務主任は、入学試験・カリキュラム・卒業判定等の学部運営の実施責任者であり、学部内に設置されている各種委員会の委員長を務めている。農場については、重要事項の決定機関である農場運営委員会の下に農学部及び農場所属教員によって構成される教育・研修計画WGを設置し、農場実習の計画等を策定している。さらに、学部長・教務主任・学科長・一般教育主任等で構成される連絡会に農場長も参加し、学部との連携・調節を図っている。</p>	<p>専任教員が担当できない教育・研究分野を客員教員・特任教員が適切にカバーすることにより、農学分野に関連する幅広い科学に対応している。</p>				

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(2) 農学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか</p>							
<p>教員の編成方針に沿った教員組織の整備</p>							
a	<p>◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】</p>	<p>農学部は、2013年5月1日現在、86名の専任教員(うち4名は特任教員)を擁し、大学設置基準上の必要教員数56名以上を満たしている。教員一人あたり学生数について、収容定員ベースでは25名とすることを基準に整備することとしており、現在の教員一人あたり学生数は27.6名である(表3-5)。教員組織のバランスについては、専任教員の平均年齢は、52.3歳であり、専任教員の年齢構成は61~70歳が28%、51~60歳が29%、41~50歳が32%、40歳以下が10%(表3-2)であり、全体的にバランスがとれた構成となっている。また、農学部教員数86名中、外国人教員は2名である(表3-6)。この他、海外の大学で博士号を取得した教員も4名いる。本学部は、女子学生が4割を占める現状から女性研究者の養成を進めており、2011年度に1名、2012年度に3名の女性教員を任用し、農学部教員数86名中、女性教員は11名となり、増加傾向にある(表3-6)。この他、「農場」に所属する教員が「農場実習」の授業科目の運営を行っている。2012年4月より、黒川農場の目的・目標に沿って、農学部の農場担当専任講師1名と農場所属の特任教授2名を採用した。さらに2013年4月より、農場所属の客員教授1名を採用した。教員の教育をサポートするためにTAを配置している。実験や実習を円滑に実施するためには必要不可欠である。しかしながら、TAの時間数が不足しているためにTAによる十分なサポート体制を取ることが困難である。</p>	<p>2007年度から、英国人研究者を特任准教授として任用し、各学科専攻科目に「英語農学Ⅰ・Ⅱ」を設置したことで、学生は国際的視点から農学を学ぶことができ、英語力と学習意欲の向上に貢献している。</p>	<p>スチューデントレシオは徐々に改善されているものの、まだ高く、専門教育科目に関する教員数は正が求められる。女性の専任教員数は増加しているものの、まだ少ない。実験・実習科目では、準備・授業補助・レポート指導等にTAを活用し、成果を挙げているが、学部割りに割られるTAの時間数が絶対的に不足しており、教員及び担当TAの負担が増大している。専任の外国人教員が少ない。</p>	<p>女性の専任教員を各学科間で調整しながら増員する。実験・実習科目の授業補助担当TAの時間増を、大学院生数を鑑みながら教育・研究補助業務従事者計画書の提出の際に年次計画で要求していく。専任の外国人教員を1名増員する。</p>	<p>社会科学系および自然科学系に適切なスチューデントレシオへの教員数の増員を検討する。</p>	<p>表3-5 教員一人当たり学生数推移表 表3-2 専任教員年齢構成 表3-6 外国人教員、女性教員の状況</p>
b	<p>◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600~800字】</p>	<p>教員組織の編制実態について、2013年度の担当授業時間数は、平均15.4時間で、資格別では教授17.4時間、准教授16.3時間、講師14.7時間、助教5.0時間となっており(表3-3)、責任担当時間である教授の10時間、准教授の8時間、講師の6時間を大幅に上回っている。学部開設科目総数に占める専任教員の担当科目比率(専兼比率)は、必修科目の96.5%を専任教員が担当しており、自由科目において非常勤講師による多様な講義が行われている。専兼比率は約75%(表4-1)であるが、カリキュラムの見直しに際して、年々専任教員の担当比率は高めている。農学部では、人類にとって重要な食料資源である動植物・微生物を対象とした生命科学、環境科学、食料科学及び社会科学など幅広い学理を明らかにすることを教育理念として掲げていることから、専任教員数86名のうち、77名は専門科目担当者であり、その比率は89.5%である。国際化の一環として設置している英語による授業科目の「英語農学Ⅰ・Ⅱ」には英国人研究者を特任准教授として任用して実施している。さらに、2013年度に国際化により対応するため、国連機関(FAO)に勤務する客員教授を配置した。また、オムニバス形式の講義である生命科学科の「生命倫理学」や食料環境政策学科の「食料環境政策総合講座」では、社会人を講師として招き、一般社会との相互理解やキャリア形成に繋がる科目を担っており、柔軟な教員制度を活用した教育課程の特色化を図っている(資料3-6、204・345頁)。以上から方針と実態は整合している。</p>	<p>専門科目を担当する専任教員の増員により、農学部の幅広い学理を網羅する体制が整備されてきている。</p> <p>社会人講師として、経営者をはじめ多彩な人材を任用しており、バリエーションに富んでいる。</p>	<p>助教を除き担当授業時間数が責任時間数を大幅に上回っており、特に講師の担当時間数が多いため、研究時間の確保に改善を要する。</p> <p>在外研究や特別研究は、専任教員の研究・教育レベルの向上にとって不可欠であるが、研究室の機能が停止することにならざるを得ず、指導する学生・大学院生の研究継続に支障をきたすことが避けられない。</p>	<p>在外研究や特別研究の専任教員に対し、学生・大学院生の研究継続を保障するとともに、教員にとって効果的な在外研究や特別研究となるよう、兼任教員の採用などによる体制整備をおこなう。</p>	<p>2016年度カリキュラム改正に向けて、担当授業時間数の適正化を検討する。</p>	<p>表3-3 専任教員の担当授業時間 表4-1 開設授業科目における専兼比率 資料3-6 2013年度農学部シラバス</p>
<p>教員組織を検証する仕組みの整備</p>							
c	<p>●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600~800字】</p>	<p>教員組織の検証プロセスは、学部長・教務主任・学科長・一般教育主任で構成される連絡協議会で検討の上、毎年度6月に「教育研究年度計画書」において教員・教育組織に関する長中期計画を策定し、教授会で決定している(資料3-2)。また翌年1月に示される「教員任用の基本計画」に従い、連絡協議会を通じて各学科長・一般教育の議を経て、「学部教員任用計画」を策定している(資料3-7)。「年度計画書」の策定にあたっては、自己点検・評価結果を参考としながら教員・教員組織を検証し、その編制方針の見直しを行っている。さらに「学部教員任用計画」の策定にあたっては、学部の将来構想や必要な授業科目の検証と合わせて、補充・増員すべき教員の主要科目、資格を検証し、教員・教員組織の検証を行っている。検証の結果は、「学部教員任用計画書」として、学長に提出される。2012年度は、自己評価の結果、スチューデントレシオの高さや国際化対応に課題があったため、これを解消するため専任教員の補充と合わせ、国際化に対応可能な特任・客員教員を採用した。</p>	<p>今後、さらなる教育体制の充実と効果的な実習の実施、国際化に対応した教育の充実、大型プロジェクト等の研究体制を充実させるためには、専任教員の確保とともに、実習教育や語学教育等を担当する特任教員や客員教員の増員が必要不可欠である。特に、英語を母語とする教員を確保することが重要である。</p>	<p>国際化に対応した教育の充実や留学促進のために英語を母語とする教員を確保する国際化に対応する教員を増員する。</p>	<p>農学部では農場担当教員を含めて教員の立場が多様であり、特任教員や客員教員を含めた教育体制の構築について、さらに検討していく。</p>	<p>資料3-7 農学部教授会議事録(2013年3月14日開催、審議事項1(1)「2014年度専任教員及び特任教員任用計画について」)</p>	

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt + Enterで箇条書きに
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか							
a	<p>●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】</p>	<p>新任教員の採用は、教員募集要項に予定担当科目・応募資格・提出書類・選考方法を明記し(資料3-8)、科目適合性及び透明性を担保するよう取り組んでいる。 選考に関しては、各学科・一般教育において、教員採用のための予備審査委員会を設置して候補者を選出し、各学科等の機関における議を経て候補者を教授会に推薦している。教授会では、審査委員を選出し、この審査委員会の報告を基に審査している。昇格については、候補者の所属する各学科等の機関における議を経て、候補者を教授会に推薦し、教授会において設けられる審査委員会を通じて審査している。 また、採用時及び昇格における選考に際して、学術論文又は学術著書の編数等の審査基準に加えて、教育指導方法の改善への取り組みや学生実験・実習での指導実績等を考慮に入れ、さらに大学院教育・研究の指導能力も考えて、人物及び研究業績を総合的に評価することで、担当科目との適合性を担保している(資料3-4)。</p>					資料3-8 明治大学農学部専任教員募集要項
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか							
教員の教育研究活動等の評価の実施							
a	<p>●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】</p>	<p>教育・研究活動の活性化に資する業績評価として、「農学部研究報告」(資料3-9)を年に4回を発行している。発行に関しては、各学科から2名ずつと一般教育から1名選出された計9名の委員で構成される「農学部研究報告編集委員会」(資料3-10)により実施される。 委員長は委員の中から互選により選出され、委員会では論文の募集、査読者の選定及び論文掲載の可否等を決定している。 また、この紀要は学内のみならず学外・海外の関連機関へ送付しており、研究業績の積極的な公開と研究活動の取り組みへの意欲の向上に繋がっている。</p>		<p>教育研究活動の評価においては、社会貢献や実務業績の評価、教育貢献の評価指針の明確化等が大きな課題である。</p>		<p>全学的な指針作りに向けた取り組みと連動する形で、学部内のFD委員会を中心に関連する委員会が主体的に学部単体の評価について検討をする。</p>	資料3-9 農学部研究報告第62巻1~4号 資料3-10 農学部研究報告編集委員会記録
教員の資質向上のための研修・諸活動(FD)の実施状況とその有効性							
b	<p>●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。 (※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取り組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。 【600~800字】</p>	<p>教員の資質向上を図るための研修等については、各教員により1科目以上の授業改善アンケートをとることを制度化し、結果を各担当教員にフィードバックすることにより、教育指導方法の改善、教育研究の活性化に貢献している(資料3-11)。また、明治大学在外研究員規程(資料3-12)及び明治大学特別研究者制度規程(資料3-13)に基づき、この制度の利用による専任教員の教育・研究の向上を図っている。 この他に、2013年5月にはハラスメントに対する意識向上のためにキャンパス・ハラスメント相談室の専任職員による講演会を実施した(資料3-14)。</p>	<p>授業アンケートについては、毎年実施されて、結果については各科目担当教員にフィードバックされており、授業改善の参考になっている。</p>		<p>授業アンケートの活用を図り、講演会等の教員の資質向上のための具体的な行動計画をFD委員会で検討する。</p>	資料3-11 2012年度授業改善のためのアンケート 資料3-12 明治大学在外研究員規程 資料3-13 明治大学特別研究者制度規程 資料3-14 2013年5月16日教授会開催通知	

第4章 教育内容・方法・成果 1. 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt + Enterで簡条書きに
(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。						
a ◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】	農学部では、基本理念である「人間の永続性を追求する」や、「食料資源の安定的確保と有効利用、生物の生存に適した環境の保全、持続可能な社会の構築等に関連する様々な課題の解決に向けて科学研究や教育を通じて貢献する」という教育理念に基づき、学則別表9に「人材養成その他の教育研究上の目的」を学科ごとに定めている(資料4-1-1)。この目的に掲げた、各学科が定める能力・素養を持った人材の育成を実現するために、学位授与方針(DP)として、目指すべき人材像を「専門的な知識・技術の習得のみならず、全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し対処することもできる人材」と設定し(資料4-1-2)、そのための具体的到達目標として、在学年限、修得すべき科目群、分野別の最低修得単位数などの要件を明示している。また、授与している学位は、各学科とも「学士(農学)」である。上述のとおり、学則別表9の各学科で育成する人材像を踏まえて、学位授与方針の目指すべき人材像を定めていることから、「学位授与方針」と「人材養成その他の教育研究上の目的」は整合している(資料4-1-3~5)。					資料4-1-1 明治大学学則 別表9 資料4-1-2 農学部ホームページ「農学部学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)」 (http://www.meiji.ac.jp/agri/policy/02.html) 資料4-1-3 2013年度農学部便覧 資料4-1-4 2013年度農学部シラバス 資料4-1-5 2013年度農学部時間割
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。						
a ◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】	「学位授与方針(DP)」と「人材養成その他の教育研究上の目的」に基づき、教育課程の編成・実施方針(CP)を設定している。「教育内容の編成」については、「教育課程の理念」において、「食料」「環境」「生命」という21世紀を象徴する3つのキーワードを軸に新時代に対応した特色ある教育・研究を行うことを示し、さらに「教育内容の構成」において、カリキュラムが専攻科目群(基礎科目、専攻科目、卒論関係科目及び農場関係科目)と総合科目群(共通科目、外国語科目、保健・体育科目及び総合ゼミナール科目)で構成されていることを示している(資料4-1-6)。「教育方法の方針」については、CPの「教育課程の特長」に各科目群とも必修科目を厳選することで、興味ある分野の幅広い学習が可能となることや各科目群に最低修得単位数を設けることで、体系的な学習を促し偏った知識に陥らないよう配慮していることを示すことで、明示している。					資料4-1-6 農学部ホームページ「農学部の教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)」 (http://www.meiji.ac.jp/agri/policy/01.html)
b ●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。 【約200字】	学位授与方針と教育課程編成実施方針の連関については、「専門的な知識・技術の習得のみならず、全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し対処することもできる人材を養成する」という学位授与方針に基づき、各科目群の中で分類ごとに最低修得単位数を設け、学生の総合的な学習を促し、偏った知識のみに陥らないよう配慮されたカリキュラムとすることを教育課程の編成・実施方針に謳っていることから、両者は連関している。	各学科がそれぞれ教育目標を掲げて教育課程を設定しているの で、学科の特色ある専門知識や技術の習得に効果を上げている。		求められる専門知識や技術が変化することを想定し、必要に応じ教育課程を検証、見直しを行う。		

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>						
<p>(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員及び学生等）に周知され、社会に公表されているか</p>						
a	<p>◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】</p>	<p>農学部では、全学生に対し「農学部便覧」(資料4-1-3,9-10頁)を入学時に配布することで周知している。また、専任教職員にも同様に配布し周知している。さらに、ホームページを通じて、農学部学位授与方針と教育課程の編成・実施方法が公開されており、社会一般に対して開かれている。(資料4-1-2・4-1-6)</p>		<p>農学部の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、教職員・学生等関係者にどのように理解されているかについては十分に把握できていない。</p>	<p>農学部広報委員会等を通じて、現状を把握する方策を検討する。</p>	<p>周知・浸透を図るための方策及び仕組みづくりを検討する。</p>
<p>(4) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか</p>						
a	<p>●教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】</p>	<p>教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、毎年度、「自己点検・評価」の結果を基に、「教育・研究に関する長期・中期計画書」の作成時に、学部執行部により検証している。また、農学部には各学科のカリキュラム改編・授業計画・履修・成績の取り扱いに関して学部として整合性をとりつつ検討するカリキュラム委員会があり、教育課程編成・実施方針の適切性の検証結果に基づき、カリキュラムの改訂を行っている。(資料4-1-7, 4-1-8) 2012年度については、CP・DPをAPを入試科目・日程・定員等について教授会で審議する際に合わせて見直しを検討することとし、その文言の一部を改正した。見直しに際しては、執行部・学科長・一般教育主任等から構成する連絡会を通じて検討を依頼し、その検討結果を取り纏めた原案を教授会に提示し、一定の検討期間を設けたうえで、教授会で承認して改正した(資料4-1-9)。</p>	<p>定期的な検証の結果、総合科目や専攻基礎科目を通じた基礎教育を充実させ、各界で活躍する卒業生によるオムニバス講義(資料4-1-4, 317頁, 345頁)、海外農業体験(資料4-1-4, 319頁)、ファームステイ研修(資料4-1-4, 318頁)、及びインターンシップ(資料4-1-4, 257頁, 341頁)による実践教育の機会が増加している。</p>		<p>今後も引き続き敵的な科目の検証を行い、学生あるいは社会が求めるニーズに対応できるような教育課程編成を実施する。</p>	<p>資料4-1-7 2013年度 カリキュラム委員会名簿 資料4-1-8 2012年度 カリキュラム委員会議事録 資料4-1-9 農学部教授会議事録(2013年2月10日開催、審議事項3「農学部の入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)及び学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)の一部改正について」)</p>

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述			
(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか								
必要な授業科目の開設状況								
a	◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	本学部は、「人間の永続性を追求する」ために不可欠である食料や環境の問題を解決する人材の育成を目的とし、「食料生産と環境」の調和を自然科学と科学技術の視点から追求する農学科、農芸化学科と生命科学科の自然科学系3学科と経済学に代表される社会科学の視点から問題を把握し、具体的な解決方向を提案することを目指す食料環境政策学科を学部内に擁し、科学的手法の異なる特色ある諸学科による文理融合型の総合教育を進めている。 必修科目として、農学科では「食糧生産・環境コース」の技術者倫理、卒論、農芸化学科では必修科目7科目と選択必修科目6科目、食料環境政策学科では必修科目7科目が設置されている。 なお農学科には日本技術者教育認定機構（JABBE）認定プログラムとして「食糧生産・環境コース」が設置されており、2011年度に中間審査を受審し、2013年度まで認定を得られている。（資料4-2-1）（資料4-2-2）（資料4-2-3）		就職活動が長引いている影響もあり、卒論科目の履修を継続することが難しい。そのため卒論を必修とする食糧生産・環境コースを選択する卒業生が全体の20%前後で推移している。今後は就職活動も考慮したカリキュラムを検討する。		食糧生産・環境コース選択者の増加を目指し、技術士として活躍する人物の講演会などを実施して啓蒙活動を行う。	左記のような講演会に食糧生産・環境コースの卒業生を招聘する。	資料4-2-1 2013年度農学部便覧 資料4-2-2 2013年度農学部シラバス 資料4-2-3 2013年度農学部授業時間割表 表4-11 学部開設科目
b	◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること 【200字～400字程度】	教養教育として総合科目を85科目（卒業に必要な単位数の69%を占める）設置している。これは学科の枠を超えて農学部全体にまたがる科目であり、各学科それぞれに設置されている専門科目の集まりである専攻科目と対をなしている（資料4-2-1, 20頁）。従来の人文科学を中心とした「一般教育」を、人文科学系、社会科学系、自然科学系の科目を包括している。 さらに、総合科目にゼミナール、ゼミナール論文を設置したこと、自然科学系学科の学生は総合科目群の共通科目群の第二分野（社会科学系科目）から最低4単位、社会科学系学科の学生は第三分野（自然科学系科目）から最低4単位を修得しなければならないこと等、幅広い教養、総合的判断力、豊かな人間性を持つ学生を育成する体制が整っている。	特に農学部に入學したての1年生は必ずしも専門科目全般に直ちに興味をいだくとは限らない。そのような時期により幅広い、人文系を含む分野の科目が受講できることで、未知の分野の存在を知り、そこからさらに専門分野の多様性という点にも視点を向けられる可能性が拓かれる。		今後は、未知の分野というところにつなげて、日本という枠組みを超える視野をより意識的に提供する科目の設置も考えていきたい。			
順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など）								
c	●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。（学生の順次的・体系的な履修への配慮） 【約400字】	各学科ともに、1年次には専門分野を理解するための基礎科目、実験・実習を設置し、学年が上がるにつれて段階的に専門性を高めるように科目を配置している。また1～2年次には、特に自分の進路や専門とする分野を選ぶ時期と位置づけ、農学全般を幅広く学ぶことができるように各学科の基礎科目と総合科目を並列したカリキュラムを設定している。 農学部設置されている「農場実習」は全学科共通の基本的導入教育と位置づけられ、「実地を重視し、実地を通じて理解を深め、研究をすすめていく」という農学の基本的性格を、早い時期に、しかも具体的に展開・経験できるよう1年次に配当されている。「農場実習」は、付属の黒川農場における学科ごとに異なる期間に実施する講義・実習から構成されており、1単位が認定されている。（資料4-2-1 35頁, 43頁, 54頁, 63頁） 農学科では極めて広い分野の教育を行っているが、これらの基礎的な内容に沿った農学実験I～VIを網羅的に設置している。さらに、各分野に対応した概論科目を1, 2年次に履修する導入科目として設置している。 農芸化学科では1年次に必修科目（7科目14単位）、および2年次においては選択必修科目（8科目16単位のうち12単位以上）を履修することとし、3年時以降の専門科目および卒業関係科目の履修に備えている。 生命科学科では、各専門に共通性の高い基礎科目については、体系的な知識を習得するために、選択必修科目としている。 食料環境政策学科では、1年次前期に「基礎ゼミ」、2年次後期に「プレゼミ」を設置することにより、入学直後より少人数教育を行うことで、基礎的知識の問題発見と解決に向けている。専門分野についての興味や理解を早くから深めることを目指している。なお、卒業研究担当者は全員が専任教員である。これらを体系的に明示するために、4年間の履修モデルを農学部便覧に掲載している（資料4-2-1, 39頁, 47頁, 58頁, 67頁）。	専任教員により実施される実験科目や実習科目を通じて学生・教員・TAの密接な関係を作り上げ、学生の学習に対する意欲を喚起することができている。 学生は興味を持った分野の各論へと段階的に学習を進めることができるようなカリキュラム構成になっている。また、卒業研究のテーマ（研究室）選択に大いに活用されている。 農場実習では、他の講義科目で修得した知識を実際に体感することができるので、農学や農業、食、農薬、昆虫、有機栽培に対する理解や関心を深める効果が上がっている。 これらは実習後に履修者全員から提出された感想文でほぼ全員から記載があり、2012農場実習に対して全員から満足している結果が出ている（資料4-2-5）。また学生の受講率も高い（2013年度学部全体の受講率は約89%）。		・農場実習の受講学生には実習報告書を提出させているので、報告内容について検討し、改善について対応する。		資料4-2-4 TOEFL ITP (R) 団体特別受験制度) 受験料補助について 資料4-2-5 農場実習報告書	
教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性								
d	●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか	『2013年度農学部便覧』において、各学科の教育理念を説明している（資料4-2-1, 10頁）。学科ごとの理念と専門性に基づく体系的なカリキュラムを作成し、学部の「カリキュラム委員会」において学部全体のバランスや整合性について検証しつつ運用している。カリキュラム委員会は定期的な開催のほか議題に応じて年数回開催される。カリキュラムはカリキュラム委員会にて検証・検討され、4年に一度改正されている。カリキュラム委員会は2012年度は8回開催された（資料4-2-6）。					資料4-2-6 2012年度カリキュラム委員会議事録（第1回～第8回）	

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	Alt + Enterで箇条書きに
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか						
教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容（何を教えているのか）						
a ◎何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 【1200字程度】 ※教育の内容そのものですので、しっかりと説明願います。	<p>農学科の教育・研究は幅広い分野にまたがっており、「食糧生産関係」と「環境関係」の履修モデルを用意している。作物・家畜の生産と利用、病害虫の制御、野生動植物の保全、地域空間の緑化や環境整備、生産環境の整備などを有機的に組み合わせ「食糧生産・環境コース」と「総合農学コース」を設け、両コースに各々教育目標を設定して教育を行っている。また、農学実験Ⅰ～Ⅵでは、作物の形態・生理・生態的特徴や細胞分裂の観察や栽培環境の測定方法等の6つの分野において実験を通して学習している。また、カリキュラムを整備し、質的向上に努力した結果、2008年度に「食糧生産・環境コース」がJ A B E E認定技術者教育プログラムとして認定されており、2014年度には継続審査を受審する（資料4-2-1, 30頁）。</p> <p>農芸化学科は、生物機能を応用したバイオテクノロジーと最新のサイエンスを融合した手法を用い、人間生活に関わりのある食品・環境分野の諸課題を解決するための教育研究を行っている。たとえば、バイオテクノロジー実験では、バイオサイエンスの基礎となる微生物の取り扱いやその利用について学習する。自然界に存在する有用微生物の分離、微生物による有用微生物の生産、また組み換え大腸菌の作成や組み換え遺伝子の発現実験などを通じてバイオサイエンスの一端に触れ、基本的な技術を学ぶ。そのため、農芸化学の中でのどの分野においても基礎となる有機化学、生物化学、微生物学（それぞれⅠ、Ⅱ）および基礎分子生物学の7つの科目を1年次に必須科目としている。2年次以降は各自の選択により専門性の高い科目（選択必修科目を含む）を履修する。また、実験を重視しており1年生前期から専門実験を始め、2年間で卒業研究の基礎となる実験技術と考え方や、コミュニケーション法を習得する。そして、3年次から研究室に所属し卒業研究に取り組む。これらを通じ、「食糧」という課題に、生物の生産性向上に関する研究や新しい食品素材の開発、食品の持つ機能の研究や生物を育む「環境」の保全や汚染物質の浄化に関する研究、生物の「生命」活動を理解し実生活に活用する課題に取り組む（資料4-2-1, 40頁）。</p> <p>生命科学科では、動植物や微生物の生命活動を分子レベルや遺伝子レベルから理解することを教育の基盤とし、さらにこれらの基盤に基づいて、これらを人類が直面している環境や食糧問題などの解決の活用を目指している。これらの目標を達成するために、1年次において、動植物や微生物の生命の基本分子であるDNA、タンパク質及び糖質などの分子特性から組織・個体に繋がる構造、機能を理解する基礎科目、また生命科学研究に必要な化学、生物実験の基礎技術を修得する。とくに実験・実習については1年次から十分な時間数を確保し、様々な分野の生命科学研究を直に体験することで学習意欲を喚起している。2・3年次には発展的な内容の専門科目を順次系統的に履修していくカリキュラムを整備している。また3年次からは授業のほかに研究室での卒業研究を開始し、細胞内外の化学反応を扱う生化学や遺伝子の構造と機能を扱う分子生物学を基盤として、動物・植物・微生物の代謝・成長・生殖・免疫・分化などに関する理解を深め生物同士のあるいは生物と環境の関わりを明らかにし、生物の能力を高度に利用する方策を探究する。たとえば、環境応答生物学では、生物の高度な調節機能について分子レベルで理解することを目的としている。そのため、センサーや受容体が細胞内に情報を伝え、必要な遺伝子やタンパク質を制御分子的な仕組みについて学習する。さらに本学では、他の大学に類のない「バイオインフォマティクス」、「プロテオミクス」及び遺伝子発現や細胞分化に関わる「エピジェネティクス」の専門教員を確保し、生命の基礎教育から動植物・微生物に至る最新の生命科学教育を実施している。（資料4-2-1, 50頁）</p> <p>食料環境政策学科は、経済学、経営学、社会学などをベースとして、食料と環境に係わる諸問題を総合的に考察する学科である。「食と農」及び「環境と資源」をカリキュラムの2本柱に据え、食料と環境をめぐる諸問題を社会科学の側面から考究し、その問題解決に取り組む人材の育成を目的とすることを、2008年度の学科名称の変更時にこれまで以上に明確にした（資料4-2-1, 59頁）。また、少人数のゼミにおいて専門的な文献の輪読や1週間程度のフィールド調査実習、卒業論文の執筆を行っている。</p> <p>本学部1年生の必修の英語については、レベル別にクラス編成をすることにより、学生がそれぞれのレベルに合った授業を受けられる配慮がなされている。第二外国語としては、中国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語が用意されており、学生の希望に従って選択必修科目として学習することができる。2年次以上においても、学生の興味に従って、これらの外国語を学ぶ機会は選択科目として用意されており、英語にとどまらず、幅広い外国語の学習が可能である。</p> <p>また、農学部の語学教育の面で特徴的な科目としては「科学英語」が設置されており、科学のトピックを扱った英語のエッセイや、自然科学史を文化的視点からクローズアップした作品の読解を行うことにより、英語力と科学の知識を共時的視点と通時的視点の双方から広げる場を提供している。また「科学英語」の中でも習熟度の高い学生に向けては、ネイティブの教員による授業も用意されており、読解にとどまらず、自らの意見を発信する力を伸ばすことも可能である。</p> <p>総合科目のゼミナールにおいては、人文科学、外国文化のみならず、「身体運動学ゼミナール」も設置されている。運動学と栄養学、食品摂取と身体機能・身体組織の関連性などについても学べる可能性があるこのゼミナールも、本学部の特徴の一つである。また、「人文科学ゼミナール」の哲学分野では、科学的研究分野とは切り離せない生命・医療・環境における倫理の問題を扱っており、専門分野と連動したものとなっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農学科、農芸化学科、生命科学科では、1年から体系的に学習（実験を含む）できるような科目設定になっており、最先端の知識を習得できる。 ・食料環境政策学科では、1年より少人数教育を採用し、実習と講義が有機的に結合し、学習効果をあげている。 ・英語によるコミュニケーション能力の全体的な向上が期待されると同時に、レベル別の対応がされていることで、学習者に合った授業の選択が可能である。 				

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt + Enterで箇条書きに		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述			
特色ある教育プログラムの内容とその効果(当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など)								
b	●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	卒業研究を実施する研究室への配属は、研究課題について十分に学生に周知させ、学生の興味・希望を重視し、80～90%の学生が所属している。いずれの学科も教員研究室に隣接して実験・実習室が設置され、個々の学生に緊密な指導が行われている。また早い時期から大学院課程での高度な専門知識を得ることで、研究への意欲を高めるために、進学予定者は4年次に大学院博士前期課程の科目を一部履修することができる。語学・保健体育・教養科目担当教員が主催するゼミナールは卒業研究との同時履修を可能としており、学生の興味や問題意識に応じた履修が行われている(資料4-2-1, 28頁)。 実地を通じて具体的に経験し、理解を深めていくという農学教育の実践は、教育指導上大変有効である。実際に、黒川農場にて実際に作業を通して植物栽培の基礎を身に付け、農業生産の意味を理解する農場実習他、各種の実験、実習、1週間程度農家に滞在して農作業を体験する「ファームステイ研修」に対する学生の評価は極めて高い(資料4-2-3, 318頁)。また、「海外農業体験」は、2011年度から中国山東省での研修も実施しており、2013年度の履修者は15名である。(資料4-2-7)。そこでは、日系の大規模農企業において多様な農作業の体験や現地農業者との交流を行い、参加学生から好評を得ている。	農場実習では、他の講義科目で修得した知識を実際に体感することができるので、農学や農業、食、農薬、昆虫、有機栽培に対する理解や関心を深める効果が上がっている。これらは実習後に履修者全員から提出された感想文でほぼ全員から記載があり、2012農場実習に対して全員から満足している結果が出ている。				資料4-2-7 農学部教授会議事録(2011年5月26日開催、審議事項5「海外実習について」)	
学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果(学部間協定、短期海外交流など)								
c	●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	本学部では現在、海外の7大学と学部間協定を締結しており、そのうちカセサート大学カンペンセン校農学部(タイ)とハワイ大学マノア校熱帯農学・人的資源学部(米国)とは単位互換留学が可能である。2012年度に初めて派遣留学生の募集・選考を行った結果(資料4-2-8)、2013年度には2名の学生がカセサート大学へ留学する予定である(資料4-2-9)。また、2012年度にはこの様な長期留学プログラムに加え、農学部独自の短期留学プログラム(国際農業理解プログラム)の設置について、国際交流委員会で検討し、2013年度にタイで8日間のプログラムを実施することが決定した(資料4-2-10)。留学を促進するため、在学中にTOEICやTOEFLを少なくとも1回は受験することを目指し、2013年度は年度1回、TOEFL ITP(R)団体特別受験制度)受験料補助を実施することとしている(資料4-2-4)。ただし、国際化に対応する科目がまだ少ない状態である。	2013年度に募集を開始した、短期留学プログラム(国際農業理解プログラム)は、定員20名に対し28名の応募があり、留学意欲の向上が見られる。	学部間協定を締結した大学と継続的交流を促進する必要がある。 交換留学生の実数がまだ少ない。 単位互換制度のない協定校とは制度整備を行う必要がある。 交換留学に対応可能な組織とカリキュラムの再編が必要である。 国際化に対応した科目数が少ない。		カセサート大学とは短期留学(派遣)プログラムを2013年度より開始するが、2014年度は本プログラムを単位化する予定である。 国際化に対応する科目を新たに設置すると共に、短期留学「国際理解プログラム」を2013年度も実施し、2014年度からの単位化を検討する。	2016年度カリキュラム改訂に向けて国際化に対応した科目群やイングリッシュトラックの設置を検討する。 2016年度カリキュラム改正に向けて、「カリキュラム委員会」においてイングリッシュトラックの導入を検討する。	資料4-2-8 2013年度農学部学部間協定留学派遣学生募集要項 資料4-2-9 農学部教授会議事録(2012年12月6日開催、審議事項9「2013年度農学部協定校留学派遣学生の選考について」) 資料4-2-10 2013年度国際農業理解プログラム(タイ)募集要項

第4章 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>						
<p>(1) 教育方法及び学習方法は適切か</p>						
<p>教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性</p>						
<p>a</p> <p>◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること 【約800字】</p>	<p>本学部において講義、演習、実験、実習、ファームステイ研修といった複数の授業形態で実施することは、「人類の健康や生活や福祉にかかわる課題の解決」とする教育課程編成・実施方針に合致している。2013年度の実験科目履修者は1年生延べ3110名（在籍者612名）、2年生3359名（在籍者597名）、3年生198名（在籍者577名）、4年生15名（在籍者589名）、実習科目履修者は1年生延べ1619名（在籍者612名）、2年生318名（在籍者597名）、3年生405名（在籍者577名）、4年生360名（在籍者589名）、ファームステイ研修履修者は2年生119名（在籍者597名）であり、実験、実習、ファームステイ研修の履修比率はきわめて高く、教育指導上、有効に活用されている。なお、実験・実習科目は、そのほとんどを専任教員が担当している。</p> <p>特に付属農場での「農場実習」は、農学部の学生には実地を理解する上で貴重な授業形態である。本学の農場では、露地栽培だけでなく、「先端的施設栽培施設」、「循環を重視した有機農業圃場」を活用して、農作物の播種、育苗、施肥、除草、病虫害防除などの栽培管理、および収穫、出荷調整などを体験的に学び、農業生産技術の成り立ちや、里山の機能、自然エネルギー、バイオ燃料などを理解する。2012年度の履修者数は、農学科133名、農芸化学科141名、生命科学科114名、食料環境政策学科138名である。1年生の90%以上が履修している。実習期間は、前期グループ（4月16日～7月9日）と後期グループ（9月24日～12月3日）に加えて、夏期集中型、通年型に分けて行っている履修モデルで明示しているように、各学科共に導入教育科目を設置し、各専門分野の科学的および社会的意義を理解するとともに、その基礎となる科目への履修意欲を引き出すこととしている。導入教育科目は、農芸化学科では「農芸化学」、生命科学科では「生命科学入門」、食料環境政策学科では「食料環境政策学を学ぶ」、「基礎ゼミ」などで、各専門分野の科学的および社会的意義を理解するとともに、その基礎となる科目への履修意欲を引き出すこととしている（資料4-3-1、39頁、47頁、58頁、67頁）。生命科学科では、各専門分野にまたがる科目については選択必修科目とし、学生の興味を尊重しつつ最低限必要な基礎的知識を必然的に習熟できるようにし、一年次から二年次にかけて導入講義から徐々に専門性を高めていくような履修形態としている。実験科目においては、一・二年次に生物学的な観察や生化学的・分子生物学的な実験を組合せた基礎的な実験技術と解析手法を習得させ、三・四年次に、より専門性の高い卒業研究ができるようにカリキュラム構成になっている。</p>	<p>実地を通じて理解を深めて研究を進めるといふ農学の一般的な基本的考え方を具体的に経験できることは、教育指導上大変有効である。なお、実験、実習、ファームステイ研修に対する学生の評価は極めて高い（資料4-3-2）。「海外農業体験」において中国で農作業を体験し、異文化に接することができることも大きな成果である。</p>		<p>ファームステイ研修のレポート等から学生の評価を確認し、今後のカリキュラム向上を目指す。</p>		
<p>b</p> <p>●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。 【約400字】</p>	<p>農学科の基礎科目である「技術者倫理」は、技術者として活躍するため必要な倫理観を学ぶ科目であり、食糧生産・環境コースにおいては必修科目に位置づけられている。農芸化学科では2年次に必修科目演習Ⅰ、Ⅱを設け、1年次に必修科目の理解が不足している学生を対象に基礎学力の習得に向けた徹底した指導を行っている。</p> <p>生命科学科の教育目標である分子レベルでの生命現象の理解を実現するために、動植物や微生物に関わらず、各科目において生化学的または分子生物学的視点を取り入れている。</p> <p>食料環境政策学科「ファームステイ研修」は、各地の農村において農家に宿泊して農作業に従事し、農家の生活に触れ、総合的に現実の農業や農村生活の姿を体得することを目的に設置している（資料4-3-3、318頁）。また、「海外農業体験」は、台湾と中国において実施されている。中国では、山東省の大規模農企業の受け入れにより、多様な農作業の体験や現地農業者との交流が行われている（資料4-3-3、319頁）。</p> <p>「農業実習」は、付属農場において、農作物の栽培技術体系と野菜類の作型に関する解説を行い、実際に圃場で、土作り、施肥、畝立て、除草等の圃場管理、播種、定植等の栽培管理および収穫、出荷調整等の作物栽培に関する技術を連続して体験できる教育方法となっている。（資料4-1-2 190、191頁）</p> <p>3・4年次配当の総合科目ゼミナールは、専門分野とは別に（プラスαとして）様々な分野に興味を抱く学生が、自発的に学ぶ姿勢を築くこと、また、語学も机上の勉学にとどまらず、体験的に学習できる方法を模索している。例えば「人文科学ゼミナール」では、学生が興味のある分野について自ら取材、調査したものをエッセイとしてまとめ、小冊子という形に残す、という試みを行っている（資料4-3-3、178頁）。また、「外国文化ゼミナール」では、手作りの欧州旅行ガイドを作成したり、インターネット上の外国語で書かれた料理レシピをもとに調理実習を行い、二ヶ国語のレシピ本の作成する、など、外国文化をより身近に感じ、五感を用いて体験するための共同作業を試みている（資料4-3-3、179-181頁）。</p> <p>語学の授業においては、書物を通しての学習はもちろんのこと、メディア教室を利用して、海外のニュースをベースにしたネット上の練習問題を利用することなどを通し、同一事項の多様な視点による報道の可能性に気づき、メディアの読み方のセンスを磨くことなどを試みている。</p> <p>英語Ⅲ（選択科目）では、TOEFL、TOEICなどの資格試験準備講座が設置され、留学など具体的な目標実現にも対応している（資料4-3-3、77-78頁）。</p>	<p>総合科目ゼミナールでは少人数で、じっくりと興味のある分野に取り組むことが可能なため、学生の自発性を生かすことが可能。知識を吸収するのみでなく、自ら発信する力を育てる効果がある。</p>		<p>さらに、少人数教育の長所を生かし、学生と必要なコミュニケーションを取り、学生の学習意欲を喚起するための工夫について検討する。</p>		<p>資料4-3-1 2013年度農学部便覧 資料4-3-2 2012年度授業改善のためのアンケート 資料4-3-3 2013年度農学部シラバス</p>

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画			
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫							
c ◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。 【約200字】	各学年での新規履修単位数は40単位以内（実験、実習関連科目を除く）であるが、再履修を含めた履修制限単位数は、2年次が60単位以内、3年次と4年次はそれぞれ70単位以内である（資料4-3-1、14頁）。なお、2012年度に再履修を含めた履修制限単位数を60未満に引き下げることを決定した。進級条件の設定としては、1年次から2年次への進級条件は「1年次終了時において、卒業要件単位10単位以上修得」。2年次から3年次への進級条件は「2年次終了時において、卒業要件単位50単位以上修得」である。なお、2012年度カリキュラム改定に伴い、2年次から3年次への進級条件を「2年次終了時において、卒業要件単位60単位以上修得」とした（資料4-3-1、18頁）。また、研究室入室条件となる修得単位数を各学科で設定し、厳格に運用している（資料4-3-1、36頁、44頁、55頁、64頁）。さらに、修得単位数が1年次終了時20単位未満、2年次終了時50単位未満、3年次終了時84単位未満、4年次終了時124単位未満である学生に対しては、クラス担任・学習支援委員による「修学指導」を行っている（資料4-3-1、19頁）。		・2007年度の大学基準協会による大学評価で学外委員より70単位（新規・再履修合計）という履修制限単位数が過大ではないかと「助言」を受けた。 ・就職活動等の影響により4年次になって卒業研究を放棄する学生が10%以下（農学科は24%）ではあるが存在する。		・履修制限単位数については、2012年度カリキュラム改正での検討に引き続き、2016年度カリキュラム改正に向け、カリキュラム委員会において50単位未満に向けて検討する。 ・卒業研究、卒論作成が完了するよう、各学科のガイダンスにおいて指導を徹底する。それとともに、企業の早からの採用活動が大学での教育に支障を与えていることを強くアピールしていく。		
d ●履修指導（ガイダンス等）や学習指導（オフィスアワーなど）の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字～400字】	農学科では新入生全員に「学習・教育目標達成度評価表」を配布し、1・2年次は学期ごとの単位取得状況を記入し、クラス主任に提出するよう指導している。また、食糧生産・環境コースを選択した学生には「学習・教育目標達成度評価表」に加えて「卒業研究実施記録」の記入が義務付けられており、自ら学習について振り返ることができ、研究室での学習指導にも利用されている（資料4-3-4）。卒業論文関係科目は必須ではないが2012年度の研究室所属率は、各学科80%を超えている（資料4-3-5、14頁、20頁、26頁、32頁）。		農学部学習支援室の利用者の中心は学習意欲の高い学生で、本来的に支援が必要であると思われる学生の来室が少ない。		農学部では学習支援委員会において修学指導や入学前教育、学習支援室についての検討を行っている。農学部学習支援室を本来的に必要な学生利用率が上がるよう、周知方法の見直し、父母会での父母への周知などを学習支援委員会にて検討する。	資料4-3-4 学習・教育目標達成度評価表 資料4-3-5 農学部 大学院農学研究科 学部ガイド2013	
学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等）							
e ●学生の主体的な学びを促す教育（授業及び授業時間外の学習）を行っているか。 【なし～800字】	実験・実習科目には、学生が安全かつ主体的に実験・実習を進められるよう1科目について複数のTAを採用している（資料4-3-6）。「農場実習」については、学生20人に1人の教員・職員が配備できるよう配慮した。 農学科では、定期試験の答案は全て返却し、自分で習熟度を確認し主体的に学習に取り組む仕組みになっている。 農芸化学科、生命科学科では、実験・実習科目には、学生が安全かつ主体的に実験・実習を進められるよう1科目について複数のTAを採用している。 入学制度の多様化は学生の多様化をもたらし、学内に活気を与えている一方、学力の低い学生が入学している。そのため学習支援を手厚くするためのフォローアップ及び科目等の整備を行っている。	JABEE認定の農学科食糧生産・環境コースでは、定期試験の答案を返却しており、学生の学習意欲の向上に貢献している。	実験・実習科目では、準備・授業補助・レポート指導等にTAを活用し、成果を挙げているが、学部で割り当てられるTAの時間が絶対的に不足しており、教員及び担当TAの負担が増大している。農場実習では、履修者数が増加し、施設定員に対しての参加者数の超過が常態化している。多様な学生に対応するための学習支援制度は、一層の支援体制の充実・強化を図る必要がある。	答案返却の円滑な運用に向けてさらに努力する。	実験・実習科目の授業補助担当TAの時間増への対応について、年度計画に従って改善していく。農場実習については、2012年度カリキュラム改正に向けて、「カリキュラム委員会」及びWG等で実習の実施方法の抜本的見直しを含めた検討をする。	多様な学生に対応するための学習支援制度は、一層の支援体制の充実・強化を図る必要があるため、学習支援委員会にて検討する。	資料4-3-6 2012年度TA実施報告書

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況の評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画			根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画			
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか								
a	◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること【約300字】	各学科のカリキュラムにおける各科目の目的、各授業時間における講義概要を明示した『シラバス』を作成している。『シラバス』には、学習達成目標と評価基準、教科書・参考書、履修上の注意事項などを科目ごとに記載し、年度当初のガイダンス時に配布して全学生に周知している。定期試験や授業中の小試験等の比重など、具体的な成績評価基準をすべての科目に明記しており、主体的な学修を促すものとなっている。(資料4-3-3) なお、農学科では、各科目とJABEEの求める基準を達成する学習・教育目標との関係をシラバスおよびJABEEガイダンス資料において明示している。(資料4-3-1, 資料4-3-7)						資料4-3-7 明治大学農学部農学科 JABEEガイダンス 6頁 表1「JABEE基準と食料生産・環境コースの学習・教育目標との対応表」
b	●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。【約400字】	シラバスの内容や教科書の選択と実際の授業運営状況の適切性については、カリキュラム委員会等でシラバスに基づいた授業運営上の問題点などの報告を受け、次年度に向けた改善を講じられるような体制を整えている。 一般教育が中心となって担当する総合科目群では、兼任講師の担当する授業も多くあり、シラバスの内容や教科書の選択と実際の授業運営状況とが適切なものかを学部が把握し、また各授業科目の設置理念・方針を学部と担当教員とで共有できるよう「英語教員打ち合せ懇談会」「第二外国語教員打ち合せ懇談会」を開催し、シラバスに基づいた授業運営上の問題点などの報告を受け、次年度に向けた改善を講じられるような体制を整えた(資料4-3-8, 4-3-9)。						資料4-3-8 英語教員打ち合せ懇談会について(お知らせ) 資料4-3-9 第二外国語教員打ち合せ懇談会について(お知らせ)
c	●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。【約400字】	シラバスに基づいた授業展開がなされているかについては、授業改善アンケートの内容をもって「FD委員会」において確認している。またシラバスの内容については、「FD委員会」の指示のもと事務担当者に点検を行い、必要に応じて担当教員に確認を依頼している。						
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか								
a	◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制)【約400字】	評価内容は、GPA (Grade Point Average) により、S (90点以上)、A (80-89点)、B (70-79点)、C (60-69点)、F (59以下)の国際基準に統一している(資料4-3-1, 16頁)。実験・実習及び語学科目については1単位、その他講義科目については2単位と完全に統一しており、このことから、授業形態・特徴・内容に応じた単位計算がなされている(資料4-3-1, 12頁)。卒業論文関係科目については、自然科学系3学科(農学科・農芸化学科・生命科学科)は8単位、食料環境政策学科においては「フィールド調査実習」とセットで10単位としている(資料4-3-1, 35頁, 43頁, 54頁, 63頁)。	・ゼミナールや学外研修など、定員が設定されている場合にGPAを利用することで、学生の努力を反映することができる。	・評価基準の厳格化とGPA制度の導入を並行して実施したが、成績評価についてはこの効果をより高めるために一定度の相対的評価の導入等の工夫が必要とされる。	・GPAの利用が利用が適切であるか検証し、さらなる有効利用の方向性について検討する。	相対的評価の導入等について、具体的な事例をあげて検討する。		資料No.4-3-1 2013年度農学部便覧 12, 16, 35, 43, 54, 63頁
b	◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。【約100字】	外国の大学との単位互換制度はなく、必要が生じた時は「カリキュラム委員会」において単位認定について検討し、教授会で承認している。協定校留学や認定校留学で取得した単位についても同様の手続を経て30単位までを上限に卒業要件単位として認定している。(資料No.4-3-10)						資料No.4-3-10 農学部単位認定基準

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善（授業に関わるFD活動）に結びつけているか							
a ◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】	少子化や入学制度の多様化などにより全般的に学力が低下しつつあり、従来のような教育指導方法では、対応が困難になりつつある。特に学力の低い学生の学習意欲の低下が懸念されている。第一外国語（英語）においては、習熟度別クラス編成を行い、学力に応じた授業による学習意欲の向上を図っている（資料4-3-1, 27頁）。食料環境政策学科では、共同で教科書（資料4-3-11）を作成し、学科の教員全員が担当している「食料環境政策学を学ぶA, B」において使用している。					資料4-3-11 明治大学農学部食料環境政策学科編「食料環境政策学を学ぶ」	
b ●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。 【約400字】	各教員に1科目以上の学生による授業改善アンケートをとることを制度化し、その結果を担当教員にフィードバックし、学生の授業評価を活用できるようにした（資料4-3-2）。	・ 授業改善のためのアンケートは無記名であるため、学生の率直な意見が出されており、担当教員の授業改善に役立っている。	・ 授業改善のためのアンケートにおいて、語学の授業に際しては、「授業は静粛に行われているか」など、必ずしも評価点としては適当でないものも含まれるので、答え方、結果の意味が曖昧となる点もある。	【全学】 授業改善事例の収集と公開等を工夫するため情報部門と緊密に連携してPDCAサイクルを回すべく、教育開発・支援センターにおいて詳細を進める。 【学部】 今後は、実験・実習・演習を含めて、すべての科目について授業改善アンケートを取り、授業改善に活用することを学部「FD委員会」等で検討する。	語学の実状を反映させた授業アンケートの項目について検討する。授業改善アンケートの実施科目数を増やすため、授業担当者へ周知を徹底する。特に専任教員については、全ての科目での実施を教授会等で依頼する。		
c ●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか 【約400字】	・カリキュラムの検証・検討については、最初に各学科および一般教育において実施され、その検討結果を受けてカリキュラム委員会で取りまとめ（教育成果も含めて）を行っている。 ・履修制限単位数については、2013年度カリキュラムに向けて検討した（資料4-3-12）。 ・生命科学科においては、2012年度より1年次における専門知識と実験時間の充足を主眼に置き、選択必修科目数とその取得すべき単位数および実験科目時間数を増加させた（資料4-3-1, 52頁）。 「農場実習」について、実習終了後、「農場運営委員会」では、「授業改善アンケート」を実施し、さらに「学生感想文」を提出させ、実習の改善に反映させている。また実習計画と実習終了後の報告書及び学生の実習感想文をまとめ、農学部の関係科長に「農場実習学科別報告書」（資料4-3-13）を提出し、次年度の実習の改善を検討している。報告書には各学科ごとにカリキュラムや実習内容の留意点、担当教員の所感、問題点・課題について記載している。					資料4-3-12 カリキュラム委員会議事録（2012年7月4日開催、審議事項4、「年間履修上限単位数について」） 資料4-3-13 2012年度農場実習学科別報告書	

第4章 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか						
a	●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】	農学部における学習成果の測定基準は、学位授与基準において、人材像を定め、この人材像に向けた具体的に到達目標を明示し、一定の基準としている。カリキュラム全体を通じて到達目標を育成し、さらにシラバスでは各科目毎に到達目標が示されており、単位授与によりこれら学力の達成度を確認している。				資料4-4-1 明治大学農学部農学科JABEEガイドライン 2頁 資料4-4-2 2013年度農学部便覧
b	●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約800字】	農学部において卒業認定にあたり、専攻科目群の中の基礎科目・専攻科目・卒論関係科目・総合科目群の修得すべき最低単位および必修科目・選択必修科目を確認し、かつ卒業に必要な最低単位数を確認している。 2012年度学位授与率は、在籍者639名に対し、学位授与者584名の91.4%である。 学外での学生の活動では、第6回全農学生「酪農の夢」コンクールにおいて、食料環境政策学科3年が優秀賞を受賞、2012年国際食品工業展のアカデミックプラザ・ポスターセッションにおいて、農芸化学科の4年が責任者を務める食品工学研究室の発表が65大学研究機関の中からアカデミックプラザ賞・銀賞を受賞、宇宙航空研究開発機構(JAXA)が主催する「第10回航空機による学生無重力実験コンテスト」に農学部4年生(土地資源学研究室)の実験テーマが採択されるなどの実績があった。 進路実績については、2012年度の業種別進路は、農業・林業1.2%、漁業0.2%、建設業2.7%、製造業29.1%、電気・ガス・熱供給・水道業0.5%、情報通信業9.6%、運輸業・郵便業2.2%、卸売業・小売業22.7%、金融業・保険業7.1%、不動産業・物品賃貸業1.2%、学術研究、専門・技術サービス業3.0%、宿泊業、飲食サービス業2.0%、生活関連サービス業、娯楽業1.2%、教育、学習支援業3.2%、医療・福祉1.2%、複合サービス業2.0%、その他サービス業2.2%、公務7.1%、詳細不明1.5%となっている。(資料4-4-3) 進路先については、農学部の特徴を生かして食品関係企業や流通関係企業の比率が相対的に高くなっており、教育目標と整合性が取れていると考えられる。 農芸化学科では、食品衛生監視員などの任用資格に関しては就職委員会を中心にして関係省庁に資格要件等を再確認している。 生命科学科では、毎年2～3割の学生が大学院へ進学しており、幅広い基礎的科目の取得から順次性のある専門科目教育、さらには2年間を通じた卒論関連科目での卒業研究により、より高度な学習・研究への意欲を持った多くの学生を輩出している。 農場における「農場実習」では、「学生のアンケート」や「感想文」においては、一貫した作物生育を体験できた成果を確認している。	本学部の進路状況把握率は高いが、まだ十分であるとはいえない。	進路状況調査については、各研究室指導教員やクラス担任に調査票の回収への協力を依頼する。 技術士補および技術士の登録状況を把握する。	資料4-4-3 2012就職概況 業種別就職状況(理系学部生・学別)	
c	●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか 【約400字～600字】	教育効果は、『シラバス』の適切な実施、定期試験や定期的なレポートや授業内で科目担当者が自由に行う小試験等で測定している。現在は、「教育開発・支援センターFD専門部会」が全学的に行う授業改善のためのアンケートを実施している。2012年度の授業改善アンケートでは、学生は設置科目のほとんどにおいて高い割合で満足していることが示された(資料4-4-4)。 また、食料環境政策学科のファームステイ研修では、研修終了後に参加学生に研修に関する感想を含むレポートを提出させている。さらに、インターンシップについても、研修終了後にレポートの提出を義務付けた上で報告会を実施している。				資料4-4-4 2012年度授業改善のためのアンケート 資料4-4-5 実習日記・レポート(様式) 資料4-4-6 2012年度「インターンシップ・専門実習」報告会実施について(掲示)
(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか						
a	◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】	学部便覧に明記されているように科目区分ごとの必要単位数を満たし、総単位数が124単位以上の取得を卒業要件とし、便覧に明記している。(資料4-4-2, 37頁, 45頁, 56頁, 65頁)。本学部の卒業に必要な単位は、124単位である。本学部の総開設授業科目は、464科目(2013年度)であり、総合科目については共通科目群43科目、外国語科目群35科目、保健体育科目群5科目、総合科目ゼミナール2科目が開設されている。専攻科目は、基礎科目群、専攻科目群、卒論関係科目群、農場関係科目群に分類されており、農学部では114科目、農芸化学科では91科目、生命科学科では71科目、食料環境政策学科では103科目開設されている(表4-11)。				
b	●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】	各学科に定められた卒業に必要な単位数124単位以上であり、学生の取得単位数は卒業判定教授会において審査し、学位授与者を決定している(資料4-4-5)。 農学部食糧生産・環境コースにおいては卒業論文が必須であり、「学習・教育目標達成度評価表」に基づいて、学習・教育目標を修めたものがJABEE認定コースの修了生として認められる(資料4-4-6)。	就職活動等の影響により4年次になって卒業研究を放棄する学生が10%以下(農学部は24%)ではあるが存在する。	2012年度カリキュラムより、卒業研究を途中放棄することなく、継続できるような履修制度について検討する。	資料4-4-5 農学部教授会議事録(2013年2月28日開催、審議事項2「2012年度卒業判定について」) 資料4-4-6 明治大学農学部農学科JABEEガイドライン 6頁	

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか(「AP」の全文記述は不要です)</p>							
<p>求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表</p>							
a	<p>◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。【約400字】</p>	<p>本学部では「教育方法と教育目標」と「入学志願者に求める高校等での学習への取り組み」からなる入学受け入れ方針「農学部アドミッションポリシー」を定め、明治大学HP(資料5-1)および明治大学「入学試験要領」(資料5-2)で公表している。また、農学部特別入試(自己推薦特別入試・地域農業振興特別入試)に関しても、各入試要項に公開しており、この要項は、明治大学HPの入試総合サイト内の「特別入試 入試要項・出願書類ダウンロード」(資料5-3)より、入手出来る仕組みとなっている。 この入学受け入れ方針は、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針とともに検討され、当学部の教育課程で学ぶに必要な要件等を定め、入学志願者の学部選択、大学選択に資するものである。 また、「農学の役割と魅力を理解し、誇りと興味をもって新時代を担う専門的知識と技術、豊かな人間性を身に付けた人材の育成に努める」という教育方針の実現を目指すものである。</p>					<p>資料5-1 農学部ホームページ「農学部入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)」 (http://www.meiji.ac.jp/agri/policy/03.html) 資料5-2 2013年度入学試験要項 6~7頁「1入学者の受け入れ方針(アドミッションポリシー)」 資料5-3 明治大学ホームページ「特別入試 入試要項・出願書類ダウンロード」 (http://www.meiji.ac.jp/exam/reference/tgansho.html) 資料5-4 2013年度入学試験要項 13頁「受験及び修学における特別配慮について」 資料5-5 2013年度入学試験要項 16~17・21・42頁「入学試験日程・科目」 資料5-6 2014年度明治大学農学部自己推薦特別入学試験要領 資料5-7 2014年度明治大学農学部食料環境政策学科地域農業振興特別入学試験要項 資料5-8 2013年度 外国人留学生入学試験要項 資料5-9 2013年度スポーツ特別入学試験要項 資料5-10 付属高等学校推薦推薦入学試験要項</p>
<p>障がいのある学生の受け入れ方針と対応</p>							
b	<p>●該当する事項があれば説明する【約200字】</p>	<p>障害を持った志願者からの出願については、入学試験要項に事前に申し出るように記載している(資料5-4)。志願者からの申し出による入学試験での特別な配慮の実施については、公正さの確保の観点から執行部会の審議により可否を決定する手続きを取っている。 入学後の配慮や学習支援体制整備に関しては、執行部、学科長及び学習支援委員会によりその実施方法を検討している。</p>	<p>聴覚障がい学生のサポートをノートテイクスタッフ29名を中心に行っている。また、大学の障がい学生支援チーム主催の、ノートテイク養成講座を受講開催することで、スタッフの教育を行っており、サポート体制の充実が図られている。</p>		<p>サポート体制について絶えず検証し、改善点があれば対応策を策定し、実施する。</p>		
<p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか</p>							
a	<p>●学生の受け入れ方針と学生募集、入学選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか)【約400字】</p>	<p>農学部では、学生の受け入れ方針に定めている「求める学生像」に基づき、公平・公正・多様な募集方法、受験機会の保証を目的とし、一般入試と特別入試を実施している。 一般入試としては、一般選抜入学試験、全学部統一入学試験、センター試験利用入学試験を実施している。一般選抜入学試験の実施内容は、マークシート・記述併用方式で、理系3学科は外国語と4科目中2科目選択、食料環境政策学科は、外国語・国語と7科目中1科目選択である。全学部統一入学試験は、マークシート方式で、理系3学科は外国語・理科と2科目中1科目選択、食料環境政策学科は外国語と9科目中2科目選択である。センター試験利用入学試験は、理系3学科は外国語・国語と8科目中1科目選択、食料環境政策学科は外国語・国語と15科目中1科目選択である(資料5-5)。 特別入試としては、自己推薦特別入試、地域農業振興特別入試、スポーツ特別入試、留学生特別入試、付属校推薦入試を実施している。自己推薦特別入試は、筆記試験だけでは評価できない能力を有する者や付属校からの高校側の推薦とは異なる、学部・学科側の求める学生の獲得を目的とし、書類選考・特別講義に関する筆記試験・面接により選抜している(資料5-6)。食料環境政策学科で実施する地域農業振興特別入学試験は、将来の農業後継者及び地域の担い手としての意識の高い学生の受入れを目的とし、書類選考・面接により選抜している(資料5-7)。留学生の受け入れは外国人留学生入試で、留学生試験委員が志願者の高校在学時の履修科目や日本留学生試験結果、小論文審査や面接等により審査している(資料5-8)。スポーツ特別入試及び付属校推薦入試は、面接により審査している(資料5-9・10)。</p>	<p>食料環境政策学科で実施する地域農業振興特別入学試験(資料5-3)では、将来の農業後継者及び地域の担い手としての意識の高い学生の受入れが行われている。 自己推薦特別入学試験(資料5-3)では、提出された資料や面接によって、筆記試験だけでは評価できない能力を有する学生を獲得できる利点がある。 自己推薦入学試験の中に、付属校枠を設けており、付属高校側の推薦基準とは異なる学部・学科の求める学生を獲得している。</p>	<p>2013年度の自己推薦特別入学試験においては、出願時期が早期であったため、受験者数が予想をやや下回った。 地域農業振興特別入学試験では、同入学試験の趣旨に合致した受験者が減少する傾向にある。 入学制度の多様化は学生の多様化をもたらし、学内に活気を与えている一方、学力の低い学生が入学していることから、その対応が必要となっている。</p>	<p>2014年度自己推薦特別入試より、出願期間時期をオープンキャンパス終了後とし、受験生に大学を理解させた上で出願しやすいスケジュールに変更する。 2014年度地域農業振興特別入学試験より、入試の目的に合致した受験生の出願を促すために、出願書類及び試験内容を変更する。</p>	<p>2014年度からの変更結果を踏まえ、各特別入試の趣旨に合致した学生を獲得していく。</p>	

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか</p>							
<p>収容定員に対する在籍学生数比率の適切性</p>							
a	<p>◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.00である。また、学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。 ◎学部・学科における編入学定員に対する編入学生数比率が1.00である(学士課程)。【約200字】</p>	<p>農学部の収容定員は、2,080名であり、収容定員に対する在籍学生数の比率は、2013年度の在籍学生は114.2% (2,375名)、2012年度は115.4% (2,400名)、2011年度は116.2% (2,418名)で、3カ年平均では115.9%となり、適切な状態を保っている(資料5-11)。 学部の入学定員に対する入学者超過率も、1.14、1.13、1.17と、1.00に近く推移しており、大幅な超過や定員割れは起きていない。また、2013年度の学科ごとの比率は、農学科1.24、農芸化学科1.11、生命科学科1.19、食料環境政策学科1.12である(表5-1)。</p>			<p>これまでの入学者の傾向を把握し、さらにアンバランスが生じないように合格者を決定する。</p>		<p>資料5-11 学生数集計票 表5-1 年度別入学定員と入学定員超過率</p>
<p>定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応</p>							
b	<p>◎現状と対応状況【約200字】</p>	<p>現状では、定員超過率で問題のある学科は存在しない。上記の問題が生じた場合は、次年度の合格者数を決定する執行部会議や入試委員会、教授会の際にその点を考慮の上で合格者を調整することで解決を図る。</p>					
<p>(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか</p>							
a	<p>●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】</p>	<p>受験生の能力を適切に判定するため、一般入学試験問題については、外部機関による点検分析及び講評を受けており、次年度の出題の参考としている(資料5-12)。 特別入学試験の要項・出願書類等の見直しは、毎年度、入試委員会にて行い、教授会で決定している。(資料5-13)。 2011年度には、「入試制度検討委員会(資料5-14)」を設置し、執行部及び委員会で入学試験別の成績追跡調査などをもとに入学試験の効果を再検討した。この結果、2013年度入試より、スポーツ特別入学試験の文理別募集による入学志願者の能力や希望に即した学科への志願方法の変更及び、公募制特別入学試験と付属高等学校AO方式入学試験を統合した自己推薦特別入試を実施した(資料5-15)。 また、地域農業振興特別入学試験については、より適切な選考方法への改善を目指して、2012年度に食料環境政策学科内に検討委員会を設け、2014年度入学試験より入試日程および試験方式の変更した(資料No.5-16)。 APは1月下旬から2月上旬の時期に入試科目・日程・定員等について教授会で審議する際に合わせて見直しを検討することとし、2012年度にはその文言の一部を改正した(資料No.5-17)。</p>	<p>「入試委員会」による出題科目等の検証と、外部評価制度による入試問題の検証により、入試問題の質と量が改善できる体制を整えている。</p>		<p>入試問題の作題に関して、サポート体制をさらに強化する予定である。</p>		<p>資料5-12 農学部教授会議事録(2012年12月6日開催、審議事項2-(6)「2013年度一般選抜入学試験・全学部統一入学試験・問題の点検分析及び講評の実施について」) 資料5-13 農学部教授会議事録(2012年4月12日開催、審議事項2-(1)～(8)「2013年度特別入学試験要項について」) 資料5-14 2011年度 農学部役職・委員一覧 資料5-15 農学部教授会議事録(2011年12月8日開催、審議事項2-(5)「自己推薦特別入学試験について」) 資料5-16 農学部教授会議事録(2013年2月10日開催、審議事項1-(4)「2014年度食料環境政策学科地域農業振興特別入試の要項・願書について」) 資料5-17 農学部教授会議事録(2013年2月10日開催、審議事項3「農学部の入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)及び学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)の一部改正について」)</p>

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか							
a	<p>●修学支援、進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】</p>	<p>本学部では、教務主任1名の委員長と各学科・一般教育から選出された委員で構成する学習支援委員会(委員5名)で修学支援に関する指導方針を決定している。また、学生部委員2名が大学全体の方針の下で学生生活全般を支援している。進路指導に関しては、各学科より2名ずつ選出された委員で構成する就職担当委員会により方針の決定・支援を行っている(資料6-1)。上述の委員会での決定事項等は、各学科の会議や教授会での委員会報告で周知されている。</p>					<p>資料6-1 2013年度農学部役職・委員一覧 資料6-2 2013年度農学部便覧 資料6-3 2013年度農学部学習支援ガイダンス実施要領 資料6-4 2013年度農学部シラバス 資料6-5 2012年度農学部ポランティアスタッフの募集について 資料6-6 2012年度ポランティアスタッフ名簿 資料6-7 聴覚障害学生への対応について【お願い】 資料6-8 農学部入学前教育の実施について 資料6-9 2013年度フォローアップ講座(理科)時間割 資料6-10 新入生指導週間行事日程案内 資料6-11 2012年度農学部学習支援室利用状況 資料6-12 2013年度入学前教育プログラム実施結果報告書</p> <p>表6-2 退学者数及び退学理由</p>
b	<p>●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】</p>	<p>本学部では学習支援委員会及びクラス主任制度を利用し、修学指導を行っている。修得単位数が不足している学生に対しては、クラス担任・学習支援委員による「修学指導」を行っており、教育方法のみならず学生自身の生活習慣を含めた学習状況の把握と指導が可能である(資料6-2, 19頁)。留年者や休退学者については、教授会での進級判定や学籍異動の審議を通じて、教授会員に周知されている。休退学の理由は、他大学入学と一身上の都合が主であり、そのほか病気や経済上の理由の場合もある(表6-2)。留年者については、毎年4月に留年者対象のガイダンスを実施し、対象の学生には「学習計画書」を記入させ、それをもとに学習支援委員やクラス主任との面談を行い、指導している。また、一定の修得単位数に達していない者に対しても留年者と同様の修学指導ガイダンスを実施し(資料6-3)、学習意欲低下の兆候に配慮している。学科独自の取組みとしては、農学科では新入生に対するアンケート調査で所属学生の志向や傾向の把握や、達成度評価表でチューター(クラス主任または研究室の指導教員)が学習状況の確認を、農芸化学科では、1年次の必修科目の理解度の低かった学生に対し「必修科目演習Ⅰ・Ⅱ(資料6-4, 256頁)」を設置し、基礎学力の向上に向けた支援体制を整えている。また、農芸化学科、生命科学科では、学習意欲の低下の学生の動向に気を配り、必要に応じてクラス担任や学科長による面談を実施している。本学部には聴覚障がいのある学生が1名在籍しており、学習支援委員会の管轄の下、公募による(資料6-5)学生のノートテイクスタッフ29名が当該学生のサポートを行っている(資料6-6)。また、大学の障がい学生支援チームとも連携して、ノートテイク養成講座を開催することで、スタッフの教育も行っている(資料6-7)。入学前教育として特別入試合格者を対象に英語通信添削や各学科からの課題を課している(資料6-8)。さらに、全学生を対象とした高校レベルの理科(物理・化学・生物)の補習講座(フォローアップ講座)を理工学部と共同で4月に開催しており、高校時代に理科が未履修の学生や、苦手な学生が大学の授業にスムーズに対応できるようにサポートしている。(資料6-9)。その効果については、参加学生が提出したアンケートを見る限り、効果が出ていると判断できる。また適切な履修登録ができるように支援するために、専任教職員による履修登録前の個別相談会を実施している(資料6-10)。通年の学生支援として、「農学部学習支援室」を運営している。学習支援室には、大学院生のTAが常駐し、学生個々人の学業に関する質問や相談に対応をしている他、参考書や辞書・パソコンも設置されており、自習室として利用することも可能である。2012年度の学習支援室の利用者数は490人であった。(資料6-11)</p>	<p>学習支援委員及びクラス主任により、原級者・在籍原級者に対する学習指導が適切に行われている。退学理由が教員へ詳細に周知されることで、問題の所在が明らかとなり、学生指導・相談に反映されている。2013年度個別履修相談会の開催時期を学習指導週間に変更したことで多くの学生が相談に訪れ、履修登録が順調に行われた。学習支援室の移転に伴い、利用者が増加している。理系3学科の2013年4月の利用者数は86人(2012年は54名)で、前年比159%の増加である。(政策学科は61名から11名に減少)</p>	<p>留籍者対象の学習計画書を提出しない学生がいる。</p>	<p>個別履修相談会を充実させることがスムーズな履修登録に貢献していることが確認されているので、相談員の増員等で相談会をさらに充実させる。学習支援室の移転によって利用増加が期待されるが、さらに改善すべき点を確認し、そのための対策を実施する。入学前教育(英語通信添削や各学科の課題)と入学後の理科の補習講座については、実施状況を確認し必要時応じて改善する。アンケート調査の結果を解析し、継続的に活用する(農学科)。「農学部学習支援委員会」において、多様な学力の入学者に対応するために現状の実施方法などを検証し、学習支援プログラム講座の増設及び成績不振者への「修学指導」制度の拡充する。さらに、年次計画でTAを学習支援室に配置し、学習支援のアドバイスが出来る体制を充実させる。</p>	<p>提出率を向上させるために、学生及び父母に対してクラス主任や学習支援委員が注意喚起し、学習計画書の提出率を向上させる。</p>	
(2) 学生の進路支援は適切に行われているか							
	<p>◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】</p>	<p>農学部では、各学科2名の教員(就職担当委員)と生田就職キャリア支援事務室が連携して、学生の就職支援のための体制を整備している。大学院進学希望者に対しては大学院進学ガイダンスを実施している(資料6-13)。学科によっては所属学生全員を対象としたメーリングリストを作成し、学科独自の就職情報などを配信している。また、学外の企業研修に参加するインターンシップを就職活動支援の一環として実施しており、農学科・農芸化学科・食料環境政策学科で単位を認定している(農学科では専門実習という科目名で実施)。インターンシップ終了後にはレポートの提出や報告会を実施し、インターンシップの受入れ機関の企業等から提出される報告書と合わせて成績評価をしている。2012年度は28名が参加し、単位を修得した(資料6-14)。インターンシップの受入れ機関としては全学部共通の機関を利用する他に、農学部独自で協力や協定を締結している機関も紹介しており、多様な機関で実習を受けることが可能となっている。</p>	<p>学部独自の就職情報を提供することで、就職活動の選択肢を増やすことができている。</p>	<p>就職に関する情報量について、教員間のバラつきがある。インターンシップ参加数について、頭打ちの傾向がある。</p>	<p>さらなる就職情報の共有化と学生への周知を図ることで、学部独自の就職活動支援策をさらに充実させる。</p>	<p>インターンシップ等の情報を教員間ML等を利用し周知することで、1・2年次の学生からの質問にも対応できる体制を整え、キャリア形成の意識を高める。</p>	<p>資料6-13 2012年度明治大学大学院農学研究科進学相談会 資料6-14 2012年度農学部専門実習・インターンシップ参加者一覧</p>

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸展項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述			
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか								
a	<p>◎自己点検・評価を定期的に実施し、公表していること 【約400字】</p>	<p>農学部は内部質保証のため、学部の中・長期計画ならびに年度計画の策定において、農学部全体の合意と認識の一致をはかり、教授会等で十分な議論を重ねている(資料10-1)。また、その計画の実施についても、FD委員会やカリキュラム委員会等の各種委員会に必要な検討を進めるなか行われ、実施に関する検証・評価作業は農学部自己点検・評価委員会によって行われている。本委員会は教務主任ほか、各学科・一般教育から各2名ずつ選出された全13名で構成しており、委員長は教務主任が務めている(資料10-2)。メンバーには、教務主任の他に各学科・一般教育から委員が選出されている。 2012年度は年2回開催し、「2011年度農学部自己点検・評価報告書」を作成した。同報告書は、2012年6月14日開催の教授会審議に付し(資料10-3)、その後全学の手続きを経て、ホームページで公開している(資料10-4)。 自己点検・評価の後には、検討内容を次年度の計画に生かすべく、学部全体に対応している。さらに、2010年度後期からは将来構想委員会を設置し、長期的な学部のあり方についても検討を進めている(資料10-5)。こうした農学部におけるPDCAサイクルによる改善の実施を積極的に進めて行き、内部質保証をより確実なものとして行く。</p>	<p>毎年の検証・評価作業を自己点検・評価委員会で実施する一方で、中長期的な計画については将来構想委員会で検討している。このように、役割分担をしながらバランスよく学部全体の計画立案と実施を行っている。</p>	<p>自己点検・評価報告書の検証内容を中長期的計画に反映させ、短期と中長期計画を連動させるような取り組みを実施する。</p>			<p>資料10-1 農学部教授会議事録(2012年6月21日開催、審議事項2「2013年度農学部教育・研究に関する長期・中期計画書について」) 資料10-2 2013年度農学部役員・委員一覧 資料10-3 農学部教授会議事録、(2012年6月14日開催、審議事項4「2012年度自己点検・評価の実施(2011年度報告書の作成)」について) 資料10-4 明治大学ホームページ「自己点検・評価」 (http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/jikotenken2011/6t5h7p00000eu2mx.html) 資料10-5 農学部の将来構想に関する中間答申(2011年6月7日・将来構想委員会)</p>	
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか								
a	<p>●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】</p>	<p>学部内に「自己点検・評価委員会」を設置し、毎年、報告書を作成するとともに、その結果を教授会にフィードバックすることにより、教育・研究の改善を図っている。 前回認証評価時の助言・指摘事項や自己点検・評価 評価委員からの指摘事項に対しては、2012年度より第2期「改善アクションプラン」に基づいて常に見直しを行い、学部の改善に資するよう、運営している(資料10-6)。また、農学部自己点検・評価委員会により、研究・教育の質を高めているか定期的に精査し、問題点がある場合は学部内各種委員会にフィードバックして改善に努めている。 農学科では農学科教員、外部委員各5名から構成する「農学科教育評価委員会」を設置し、外部委員による学習・教育目標やカリキュラム、教育に対する社会の要求についての指摘を受け、それに基づいて、教育改善を継続的に実施している。 農学科の教育の質保証システムとして「JABEE(日本技術者教育認定機構)」の認定を受けたカリキュラムを設けている。そのため定期試験の答案は原則として全て返却しており、学生自身が採点の合理性について確認することができる。</p>	<p>学部内の「自己点検・評価委員会」に学部執行部の一員である教務主任が加わることにより、自己点検の結果が学部運営に反映されるようになっている。</p>	<p>自己点検・評価委員会の指摘を受けて、将来構想委員会やカリキュラム委員会、FD委員会等の各委員会の連携をさらに密にする必要がある。</p>	<p>・改善アクションプランを年度計画書のプロセスと連動させることで、具体的な改善を進める。 ・年度計画書の作成、計画に基づく予算要求・執行、自己点検・評価のPDCAサイクルの実質化をさらに推進するために、将来構想委員会等を通じて、現況を検証するとともに、将来的課題を抽出していく。</p>	<p>各委員会の委員長である執行部が、各委員会間の連携円滑化するための方策を実施する。</p>	<p>各委員会が情報を共有し、内部質保証の効果を上げるために連携できる体制を構築する。</p>	<p>資料10-6 第2期「改善アクションプラン(3カ年計画)」</p>